

【シンポジウム報告】

「日中国交正常化 40 年をふり返り、今後の日中関係を考える」の報告

11月24日、中国語学科、人文学研究所、人文学会の共催で上記シンポジウムを開催した。開催に際しての呼びかけは、「今年は日中国交正常化 40 年に当り、それを開催する各種催しが開かれています。正常化が実現されるまでの過程、さらにその後の日中関係について深く考えようとする企画は思いのほか少ないのが現状です。そして、最近では日本政府が尖閣諸島国有化を宣言したのをきっかけに、中国側の強い反発がさまざまな行動となって現れて今に至っています。

今回のシンポジウムを通じて、現在の日中間の対立をどう考え、どう克服していけばいいのかを、国交正常化とその後をふり返りつつ考える機会にしたいと願っています」というものであった。

シンポジウム当日は、学内外 120 名を超える参加を得て、大里浩秋の司会の下、田畑光永氏（元本学経営学部教授）、古畑康雄氏（共同通信記者）、劉樟氏（作家・芸術評論家、在北京）、麻生晴一郎氏（ルポライター・本学非常勤講師）、矢吹晋氏（横浜市立大学名誉教授）の順に報告していただき、続いて、村田忠禧氏（横浜国立大学名誉教授）、孫安石氏（本学外国語学部教授）からコメントしていただき、最後に、参加者との質疑応答を行った。報告から質疑応答まで、5 時間に及ぶ熱のこもった議論が展開されたが、以下には、5 名の報告内容をかいつまんで紹介する。

田畑光永氏は「アジアの不幸と日本の幸運」と題して報告された。まず、敗戦国日本へのペナルティは総じて過少なものであったとして、具体的に、領土削減、賠償、植民地支配への補償等を例にあげて説明して、それは大きな幸運であったと述べ、次いで、東西熱戦の舞台とされたアジアの

不幸に話題を移し、中国と朝鮮を例にしてそれを説明した。そのうち、中国の場合は国共内戦が起きて大陸と台湾に分裂したが、分裂がなければ、中国は相当額の賠償を日本から得たはずだとし、朝鮮の場合は朝鮮戦争がなければ、日本の朝鮮特需は発生せず、1965 年の日韓交渉での韓国の立場を弱くすることもなかったと指摘して、中国と韓国が繰り返し 100 年の歴史を持ちだす意味を考えるべきだと述べた。

古畑康雄氏は「ネットと日中関係」と題して報告された。中国のネット人口が 5 億人を超え、中でも「微博」の発展は著しく、それによって、ネット空間における世論形成に新たな状況を生んでいる状況を紹介し、これを有効に活用して発信していくことは、相互理解を深め、無理解から生じる摩擦を減らすことにつながる貴重な対話の糸口になるとして、そのための情報発信の試みの例をいくつか紹介した。しかしまだ効果的な発信ができていないとは言い難く、今後日中のネット空間を中心とした民間レベルでの対話チャンネルを構築することを強く提案したいと述べた。

劉樟氏は「中日交流の“基礎”（下部構造）を構築せよ」と題して報告された。まず、最近日本人記者の取材に対し、中国各地の警察が暴力を振るう事件が起きていることに触れ、それは、中国政府の眼中には日本がもはや「二流」国家でしかないことを示しているのではないかと指摘したうえで、中日関係が大幅に後退した原因は何かと問い、それは、中日関係というトップダウン型の「上部構造」が 40 年にわたり奉仕させられたことで、そのエネルギーを基本的に使い果たしたからだと述べる。政府が民間の名義で「国家の祝宴」を演出してきたが、民間、草の根の参加が長期間欠けていたため、中日関係の社会的基礎となる民間交流の発展を抑制してきた。だから、これから

は構造を調整して、真の意味での民間交流を進めるしかなく、そのためには、日本はビザの発給手続きを簡素化して、両国政府ともども民間交流のための条件作りをする必要があると訴えた。

麻生晴一郎氏は「市民社会と日中交流」と題して報告された。報告の冒頭、ご本人が11月5日に北京空港に到着した際機内で入国拒否を言い渡されて、そのまま香港に回らざるを得なかった体験を紹介し、この処分は納得のいかないものなので、その声が大陸に届くよう香港の新聞に語ったと述べた。続いて、日本ではあまり知られていないこととして、10月10日現在で600人余の署名が集まったという、知識人や市民運動の関係者による「中日関係に理性を取り戻せ—われわれの呼びかけ」と題する文章があることを紹介した。さらに、市民社会（公民社会）がこの間形成されてきた状況を説明し、経済発展を優先する政府は山積する問題の多くを放置するしかなく、そうした放置されたままの問題を中心に取り組む市民活動が台頭している、その担い手は公共・愛国への意識の高まりに支えられ、政府に頼らずに社会運動に取り組もうとする意欲を持っていると述べ、このような意識の高まりが、以前は黙っていた外交問題にも積極的に意見を表明し、国家の主権を主張することにつながっているのではないかと指摘した。

矢吹晋氏は、「尖閣紛争、非は日本にあり—パンドラの箱の意味するもの」と題して報告された。矢吹氏は、日本のメディアや学者の中には、日本が尖閣諸島を国有化することは何ら問題がない、過去の言動からして、中国が尖閣を放棄したとみなされてもやむを得ないといった主張をするものがあるが、それは間違いだとして、国交正常化40年は日中の相互不信の深さを改めて浮き彫りにしたとし、日本側のそうした主張が、日中関係破壊に一役買っていると指摘した。その上で、この問題には実は三重の「パンドラの箱」があるとして、一番下の箱には、琉球併合とこれに抗議した李鴻章の清朝との葛藤があり、その上の箱には、第二次大戦の終焉前後の国際関係があり、その上の箱には、40年前の田中・周恩来会談と36年前の園田直・鄧小平会談があるが、それらを開

けてみると、実は今回の尖閣紛争の非は日本にあることが分ると述べる。とくに、40年前と36年前の会談では確かに尖閣棚上げの事実があり、その事実を尊重してこれからの解決を図るべきだと力説した。

以上5氏の報告を簡単に紹介した。尖閣問題は、いまだに解決の糸口を見出せない状況であり、政府任せにせず、我々が考え主張していくべき問題として残っている。

(文責 大里浩秋)